

補助金交付申請書（第1号様式）の記載例・注意事項

第1号様式（第7条関係）
（リース・PPAによる導入）

令和 7年 5月 12日

（宛先）名古屋市長

（申請者）

所在地 名古屋市千種区〇〇町×丁目△番□号
名称 株式会社脱炭素社会研究所
代表者職・氏名 代表取締役 小須戸 剛三

補助金交付申請書

中小企業省エネルギー設備等導入補助金交付要綱第7条の規定に基づき、次の1から4の重要確認事項に同意の上、下記のとおり申請します。

重要確認事項

- 申請内容に一切の虚偽がないことを誓約します。
- 中小企業省エネルギー設備等導入補助金交付要綱の内容を確認し、そこに記載のある対象要件等を満たしていることを誓約します。
- 中小企業省エネルギー設備等導入補助金交付要綱の内容に違反している場合、交付決定の取消しを受けることに異議を申し立てません。
- 交付決定後に、補助事業に着手することを誓約します。

記

フリガナ	カブシキガイシャナゴヤショウエネソウダンジョ
事業実施 事業所名	株式会社なごや省エネ相談所
事業実施 事業所住所	名古屋市中区〇〇町×丁目△番□号
実施事業 （導入設備）	☒ 高効率空調設備 ☐ 太陽光発電設備 ☐ LED照明 ☒ 太陽光発電設備及び蓄電システム
補助対象設備の 導入方法	☒ リース契約 ☐ 電力販売契約
補助金交付申請額	金 1,440,000 円
契約予定年月日	令和 7年 6月 30日
事業完了予定年月日	令和 7年 11月 30日

※該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

- リース事業者（設備の所有者・貸主）の社名等を記載
- 社印や代表印は押印不要

補助対象設備を導入する事業所の名称を記載
（例）〇〇株式会社▲▲営業所

補助対象設備を導入する事業所の住所を記載

「事業計画書（第1号様式（別紙））」の「5 補助金交付申請額の算出」欄の

- （1）省エネルギー設備 補助金交付申請額
- （2）再生可能エネルギー設備 補助金交付申請額

の合計金額を記載

- 補助対象設備の導入（購入・設置工事）の契約予定日を記載
- 申請書の提出から3週間以上余裕をもった年月日を記載
※交付決定日より前に補助対象事業の契約・購入、設置工事を行うと補助金の交付を受けられません。

補助対象設備を導入し、導入経費の全額の支払いが完了する予定年月日を記載
※令和7年12月26日までに設備の導入、導入経費の支払いが完了しない場合は補助対象外です。

事業計画書

1 申請者概要

(1) 申請者（リース契約等事業者）

フリガナ	カブシキガイシャダツタンソシャカイケンキュウジョ
法人名	株式会社脱炭素社会研究所
所在地	〒460-8508 名古屋市中区〇〇町×丁目△番□号

(2) 共同申請者（リース契約等利用者）

フリガナ	カブシキガイシャナゴヤショウエネソウダンジョ			
法人名	株式会社なごや省エネ相談所			
所在地	〒 XXX-YYYY 名古屋市中区〇〇町×丁目△番□号			
資本金の額 又は出資の総額	7,580万円	産業 分類 (業種)	大分類	学术研究、専門・技 術サービス業
常時使用する 従業員の数	8人		中分類	専門サービス業（他 に分類されなもの）

共同申請の場合は、下記のとおり記載

(1) 申請者の欄 → リース事業者（設備の所有者・貸主）を行う事業者
の情報

(2) 共同申請者の欄 → 設備を導入する中小企業者の情報

事業所単位ではなく、会社全体の資本金、従業員数を記載事業所単位ではなく、会社全体の産業分類を記載

※「日本標準産業分類」の分類項目表を参考に記載

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm

2 担当者連絡先

種別	☐ 申請者 ☒ 共同申請者 ☐ その他（ ）		
担当者所属 氏名	総務課 省 江亭子		
電話・FAX	TEL. 052-972-●●●●	FAX	052-972-〇〇〇〇
E-mail	Eco-XXXXXX@YYYYY.jp		

必ず連絡が取れる連絡先を記載

※申請書や提出書類に不足や不備があった場合に、連絡します

※該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

3 書類送付先

所在地	☐ 申請者所在地と同じ ☒ 共同申請者所在地と同じ ☐ 以下の住所
	〒
氏名	総務課 省 江亭子

※該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

※補助金交付決定通知書を受け取る先を記載してください。

4 補助対象設備（導入設備）の概要

(1) 省エネルギー設備

補助対象設備	高効率空調設備		LED照明	
メーカー名	〇〇空調			
型式番号・導入数	XXYY160C	I 台		台
		台		台
		台		台
		台		台
		台		台

※記載欄が足りない場合は、行を追加して記載してください。

- ・導入するすべての設備を記載
※行が足りない場合は追加して記入してください。

(2) 再生可能エネルギー設備

補助対象設備	太陽光発電設備	パワーコンディショナ	蓄電システム
メーカー名	〇〇ソーラー	〇〇ソーラー	〇〇産業
型式番号	J-500N-XX	J-P10-XX	C-B97-XX
太陽電池モジュールの 公称最大出力と使用枚数	500W × 20 枚 = 10,000W		
	100W × 20 枚 = 2,000W		
太陽電池モジュールの 公称最大出力合計値	12 kW (小数第2位未満切り捨て)	10 kW (小数第2位未満切り捨て)	9.7 kWh (小数第2位未満切り捨て)
パワーコンディショナの 定格出力合計値			
蓄電容量			

※太陽電池モジュールの公称最大出力とは、日本産業規格又は JEC 等の国際規格に規定されているものです。

- ・「太陽電池モジュールの出力×枚数」、「太陽電池モジュールの最大出力合計値」の計算結果に誤りがないか確認
- ・「W」で表示する箇所と、「kW」で表示する箇所があるので注意

自家消費の見込み

年間の想定発電量	15,000 kWh
年間の想定消費電力量	13,000 kWh
年間の想定充電量	2,000 kWh
FIT制度又はFIP制度による売電	☒ なし (FIT制度又はFIP制度による売電を行う場合は補助対象外です)
FIT制度又はFIP制度以外による売電 (予定)	☒ なし ☐ あり ()

※ 該当する□にチェック (又は■に反転) を入れてください。

※ FIT 制度又は FIP 制度以外による売電 (予定) ありの場合、括弧内に売電先及び契約プラン名を記入してください。

- ・販売店等に依頼するなどにより試算したうえで記載
- ・「年間の想定消費電力量÷年間の想定発電量」が50%以上であるか確認

5 補助金交付申請額の算出

(1) 省エネルギー設備

補助対象設備		高効率空調設備	LED照明
導入にかかる経費	①設備購入費	1,000,000円	円
	②設置工事費	310,000円	円
	撤去工事費	70,000円	円
③補助対象経費 (①設備購入費+②設置工事費)		1,310,000円	
④補助額算出結果 (補助対象経費③×1/2)		655,000円	
⑤補助限度額		2,000,000円	
補助金交付申請額 (④、⑤を比較して少ない額)		650,000円 (1万円未満切り捨て)	

※見積書を基に税抜き金額を記入してください。

- ・対象経費の合計額（設備購入費＋設置工事費）が低い方の見積書の金額を記載
- ・値引きを反映した額を記載

(2) 再生可能エネルギー設備

補助対象設備		太陽光発電設備	蓄電システム
補助対象経費 ※1	設備購入費用	1,800,000円	1,000,000円
	設置工事費	300,000円	200,000円
	①計	2,100,000円	1,200,000円
太陽電池モジュールの 公称最大出力合計値 (A)		12kW	
パワーコンディショナの 定格出力合計値 (B)		10kW	
②補助額算出結果 (A)、(B)を比較して少ない値×5万円		500,000円	
蓄電容量			9.7kWh
③補助額算出結果 (蓄電容量×3万円)			291,000円
④補助限度額		5,000,000円	600,000円
補助金交付申請額 (②、③を比較して少ない額)		500,000円 (1万円未満切り捨て)	290,000円 (1万円未満切り捨て)

※補助対象経費は、見積書を基に税抜き金額を記入してください。

前ページ「4 補助対象設備（導入設備）の概要」に記載した数値を記載

「太陽電池モジュールの公称最大出力合計値(A)」と「パワーコンディショナの定格出力合計値(B)」を比較して少ない値に5万円を乗じた金額を記載
(例) (A)12kW、(B)10kW の場合
 $10\text{kW} \times 5\text{万円/kW} = 50\text{万円}$

前ページの「4 補助対象設備（導入設備）の概要」に記載した数値を記載

6 補助金の還元方法

	補助金交付前	補助金交付後
リース料金総額 ・ 電気利用料金総額	30,000,000円	28,560,000円
補助金還元方法	リース期間の1年目の毎月の請求金額を120,000円（年1,440,000円）値引きすることで、補助金額1,440,000円を還元する。	

※補助金は、必ず契約期間内にリース契約等利用者へ全額還元してください。

※単価及び還元額は税抜き金額で記載してください。

補助金を受ける前と受けた後のリース料金・電気利用料金の総額を記載
※リース・電力販売契約による導入の場合、補助金額の全額を設備利用者に還元することが条件になります。

還元方法を記載
※還元期間に指定はありません。

7 その他

他の補助金との併用	☐ する予定 ☒ しない
他の補助金名	
他の補助（予定）金額	

※該当する□にチェック（又は■に反転）を入れてください。

※他の補助金が本補助金と併用可能かどうかは、申請者において事前に確認してください。